

# 明日 への 話題

## 資産運用アドバイスの真価が問われる時



SMBC日興証券  
取締役社長CEO（代表取締役）

よしおか しゅうじ  
吉岡 秀二

2024年は新NISAの導入に始まり、「貯蓄から投資へ」の動きが本格化する大きな節目の年になった。政策保有株式の売却をはじめコーポレートガバナンス改革も進んでいる。海外投資家との対話では、東証による市場改革が話題に上ることが多い。日経平均株価は2月に最高値を34年2ヵ月ぶりに上回り、その後も更新が続いた。国をあげての資産運用立国に向けた流れが続く中、2,212兆円（2024年6月末）と過去最大を更新した家計金融資産の多くが投資に向かい、日本経済の成長を支える好循環への期待が高まっている。

他方、中東やロシア・ウクライナの情勢変化、米国の新大統領への政権移行、日米含め各国の金融政策の転換等、内外の環境変化は激しく不透明である。金融資本市場への影響にも予断を許さない状況が当面続きそうだ。8月の株価乱高下は象徴的であったが、このように市場のボラティリティが高まり、投資家が不安を抱く時こそ、専門家による資産運用へのアドバイスの真価が問われる。先行きの見通しが困難な時に、お客さまに寄り添い、アドバイスを通じて資産形成を望ましい方向へ導くことが、多数の専門家を有する証券会社の重要な役割だ。

当社では従来より、お客さま本位の観点に立ち、一人一人の資産状況やニーズに合わせた資産運用コンサルティングの提供に注力してきた。デジタル技術を活用したコンサルティングの高度化・標準化にも取り組んでいる。例えば本年6月より、ポートフォリオ・リスク管理ツールの機能を拡充し、提供するお客さまの範囲を拡大した。こうしたツールを利用して対話を進め、お客さまにマーケットと資産全体に向き合って考えていただくことが大切だ。また、お客さまに適した商品・サービスを提供する仕組みづくりとして、プロダクトガバナンスの強化に取り組んでいる。さらに、金融経済教育の専担部署を設置し、金融経済教育推進機構（J-FLEC）と連携して金融経済教育の推進にも一層力を入れていく。

今後、少子高齢化が続く日本が豊かになるには、資産運用立国を通じた資産所得の増加が必須だ。資産運用コンサルティングは、それに大いに貢献するソリューションであり、お金の不安の解消という社会的価値の創造に直結する。環境が大きく変わる中、証券会社が果たすべき役割の重要性はこれまでになく増しており、日本の健全な資本市場の発展、豊かな人生・社会の実現に向け貢献していきたい。